

平成16年3月期
中間決算報告書

〔 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 〕

目 次

連 結	頁
1. 企業集団の状況	1
2. コーポレートガバナンス	2
3. 日産180 (ニッサンウェイ-) 進捗状況	3
4. 2003年度上期実績	3-6
5. 2003年度業績予想	6
6. 中間連結財務諸表	
6-1 連結損益計算書	7
6-2 連結貸借対照表	8
6-3 連結剰余金計算書	9
6-4 連結キャッシュ・フロー - 計算書	10
6-5 中間連結財務諸表作成の基本となる事項	11-13
6-6 中間連結財務諸表作成の注記事項	
1. 保証債務等の残高	14
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	14
3. 連結キャッシュ・フロー - 関係	14
4. リ - ス取引の状況	15
5. 有価証券	16
6. デリバティブ取引	17
7. セグメント情報	18-22
8. 生産及び販売の状況	23
単 独	
個別中間財務諸表の概要	24
1. 生産・販売実績表	25
2. 個別中間財務諸表	
2-1 損益計算書	26
2-2 貸借対照表	27-28
2-3 中間財務諸表作成の基本となる事項	29-30
2-4 注記事項	31-32

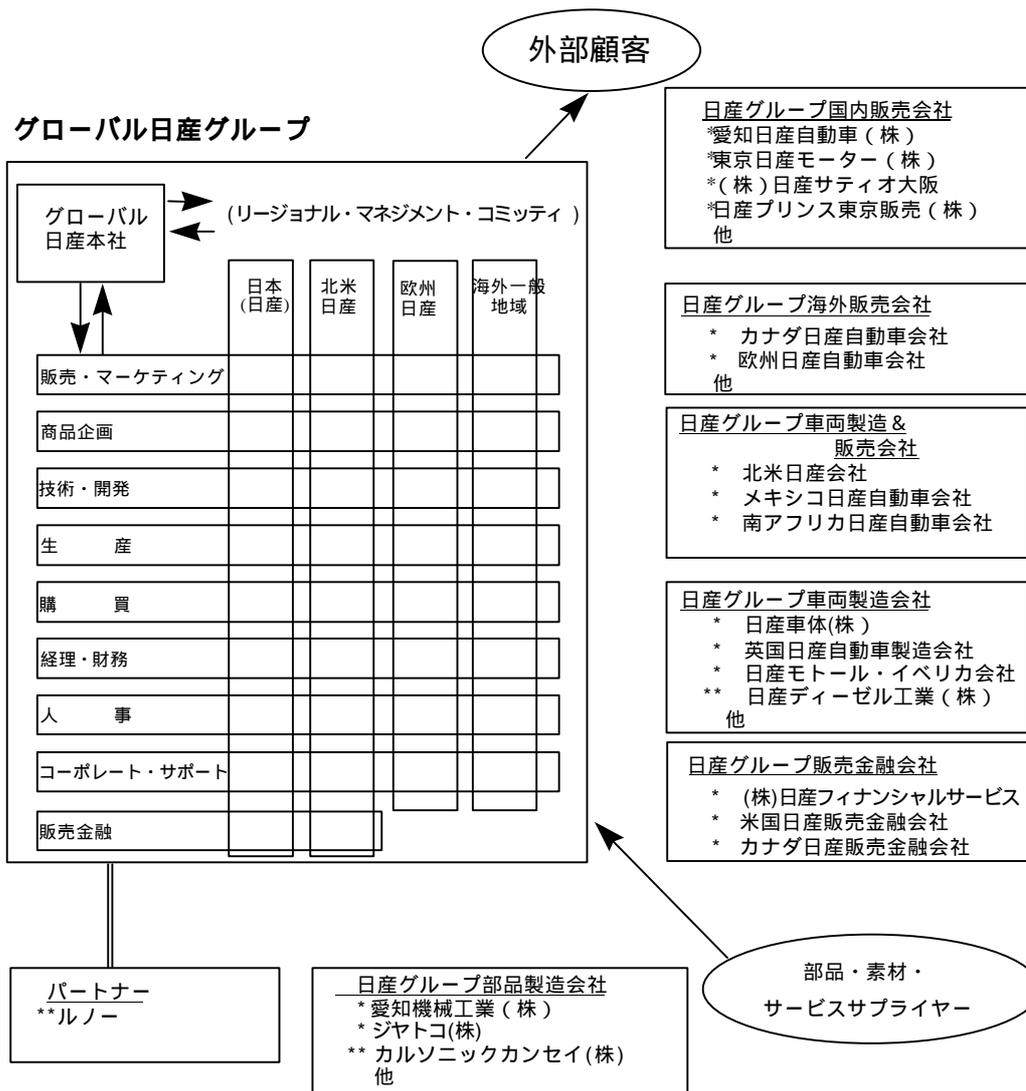
日産自動車株式会社

NISSAN
MOTOR COMPANY

1. 企業集団の状況

日産グループは日産自動車(株)とその子会社、関連会社及びその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社は世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営している。当グループの構成図は以下の通りである。



- * 連結子会社
- ** 持分法適用会社

・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産不動産(株)他の関係会社がある。
 ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下の通りである。
 日産車体(株)...東京、愛知機械工業(株)...東京・名古屋

2.コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考えております。

コーポレートガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であると考えております。その意味で、当社は、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーに向けて、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早くまた高い透明性をもって開示しており、これによって経営陣の責任を明確にし、ひいてはコーポレートガバナンスの充実に資するものと考えております。

また当社は、コーポレートガバナンスの充実に向けて様々な制度的改革も図っております。具体的には、当社の取締役は2003年6月の株主総会以降は9人から7人になり、できるだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう務めております。

4名の監査役のうち、3名を社外監査役とし、監査機能の強化に務めております。また、当社の中に国内内部監査室を設置し、当社の業務執行に関する内部監査を定期的を実施しているのみならず、Chief Internal Audit Officer がグローバルに監査を実施しており、監査役、会計監査人、内部監査室の三様監査が行われております。

さらに当社は、「日産グローバル行動規範」を設定するとともにグローバル・コンプライアンス委員会を設置し、全世界の日産グループ全体における法令・倫理遵守の機能を高めるとともに、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。

3. 日産180 進捗状況

インセンティブの上昇、為替レートの変動、全体需要の縮小といった厳しい市場環境にも拘わらず、当社は引き続き効果的な実績をあげています。日産は引き続き一貫した方針を貫いています。私どもは、正しい軌道に乗って、日産ワンエイティ180を一歩ずつ進め、発表したコミットメントを達成する所存です。

日産180は、グローバル販売台数を2004年度末、即ち2004年10月から2005年の9月末までの1年間に對2001年度比で100万台増やすこと、8%の売上高営業利益率を達成すること、そして自動車事業実質有利子負債をゼロにすることを目指しております。日産180の折り返し地点に立った2003年度上半期のグローバル販売台数は、前年同期比5.9%増の1,467,000台でした。売上高は8.2%上昇し、営業利益は4,011億円となり、売上高営業利益率は11.3%を達しました。そして、自動車事業実質有利子負債を同じ会計基準の下でゼロとする目標は、2003年3月末において、すでに達成されました。

4. 2003年度上期実績

非常に厳しい環境であるにも関わらず、当社の2003年度上半期のグローバル販売台数は1,467,000台、前年同期比5.9%増となりました。

しかしながら、私どもにとって主要な市場では、中国を除いた全ての市場において全体需要が減少しました。日本、米国、欧州、並びにメキシコでも全体需要が減少したのです。また同時に、インセンティブ競争も激化し、例えば米国ではインセンティブが史上で最も高いレベルまで悪化しました。

こうした市場状況の中で我々の拡販を支えたのが新型車の商品力であります。日産180の3年間に、当社は28の新型車を発売予定です。内12車種は2002年度に投入され、拡販の牽引役を果たしております。今年度はグローバルで10車種投入予定ですが、内8車種は既に販売しております。

まず、2003年度上半期の販売台数を地域別に振り返ります。

当社の国内販売台数は、全体需要が1.3%減少した中で、前年同期比0.9%増の387,000台でした。また、軽自動車を除いた登録台数は3.7%増加し、369,000台となりました。

この3年間に亘る商品ラインアップの刷新と強化対策は、街を走る新型車という、目に見える成果を生み出しました。現在、日産には軽自動車3車種が揃うと共に、マーチとキューブによって拡充したエントリーカーの品揃えを実現し、キューブ・キュービックが、小型車と充実したミニバン・ラインアップの橋渡しとなっています。キューブ・キュービック発売から1ヶ月経った時点で、キューブは日本で2番目のベストセラー車となりました。

更には7月のミニバン、プレサージュの投入により、日産はミニバンセグメントでの確固たる地位を築きました。発売後3ヶ月の販売台数は前モデルの8.7倍にもなります。

国内の登録車市場占有率は19.4%となり、日産180の目標である30万台の増販は順調に

進んでいます。

米国の2003年度上期の販売台数は、前年同期比11%増の420,000台となり、市場占有率も前年同期比0.5ポイント増の4.7%となりました。

米国のニッサン、インフィニティの両チャンネルとも販売を増加しています。

ニッサン・ディビジョンの販売は上半期で6.3%増加し、これには新型車であるミニバンのクエストやクロスオーバー車のムラノ、引き続き好調なセダン、アルティマやマキシマ、そして350Zが寄与しています。インフィニティ・ディビジョンはそれまでの記録を塗り替える実績を享受し、前年比39.7%増の販売を記録しました。これはスポーツセダン、スポーツクーペのG35、FX45といった新型車が好調であることが理由です。これらの全ての新型車はより優れた車をダイナミックに投入できる当社の力を表しており、市場はこれを評価しています。その結果販売は増加していますが、これはインセンティブ等、人為的な操作の結果ではありません。

欧州の2003年度上期（2003年1月から6月の間）の販売台数は、前年同期比6.6%増の267,000台でした。また、市場占有率は2.5%から2.7%に上昇しています。

新型マイクラの販売が予測を大きく上回り、発売開始の1月から6月までに80,000台、1月から9月までには126,000台の販売、前モデル比51%増を記録しました。需要増加を受け、欧州で最も生産性の高い自動車工場として7年連続表彰されている当社サンダーランド工場でのマイクラの生産能力を25%増強し、200,000台に引き上げました。

更には、欧州市場での当社のSUV、四輪駆動車も好調な販売を見せ、エクストレイルは46%、ピックアップトラックは37%、それぞれ2003年1月から6月の販売を前年同期比で増加しています。

メキシコとカナダを含めた一般海外市場の2003年度上期の販売台数は、前年同期比5.3%増加の393,000台に達し、好調な販売を見せております。中でも、中国、台湾、オーストラリアでは顕著な拡販が見られましたが、メキシコでは当社販売が減少しました。

連結売上高は2002年度上期から8.2%増加し、3兆5,562億円となりました。主な増収要因は販売台数およびモデルミックスの改善です。連結対象範囲の変更により、140億円という小額の影響が出ていますが、これには(株)日産コーエー等の持分法適用会社化が含まれています。

加えて、先に発表済みの日本でのリース会計の変更に伴う減収要因は100億円です。

連結営業利益は2002年度上期から15.2%増の4,011億円に増加しました。売上高営業利益率は自動車業界をリードする、当社過去最高記録の11.3%を達成しました。

昨年度上期の3,483億円に対して、2003年度上期の連結営業利益が4,011億円となった要因は次の通りです。

- ・2003年度上半期の営業利益に対して、為替の影響はほとんどありませんでした。
- ・ベンダーツーリング等に関わる会計基準の変更は、110億円の増益要因となりました。
一方、連結対象範囲の変更による営業利益への影響は、マイナス10億円でした。
- ・台数増及び車種構成は2002年度上期に対し、2003年度上期は610億円の増益要因となりました。メキシコを除いた全地域の台数増加は連結利益の増益要因となりました。モデルミックスについては米国での改善が日本と欧州での悪化を相殺した形となりました。
- ・販売金融会社は84億円の追加増益要因となりました。
- ・販売費は375億円の減益要因となりました。
- ・製造費用による収益への影響はありませんでした。生産性向上による増益要因があったものの、キャントン工場の立ち上げコスト90億円によって相殺されたためです。
- ・購買コストは引き続き改善し、営業利益に対して923億円の増益要因となりました。
昨年と同様のトレンドで購買コストは年率6%のペースで削減しています。
- ・商品性向上と、規制対応に関わるコストは375億円の減益要因となりました。
- ・研究開発費は増加し、300億円の減益要因となりましたが、これは当社が引き続き日産180のもと、技術開発、商品開発の強化を目指しているものです。
- ・一般管理費増他の要因により、139億円の減益となりました。

営業外損益は2002年度上期の248億円の損失から当年度は108億円の損失となりました。これは、2002年度下期にルノーの持分法連結を適用開始したことなどにより、持分法による投資利益が78億円改善したこと、および主に厚生年金基金の代行部分の返上に伴い退職給付会計基準変更時差異が48億円減少したこと等によるものです。

その結果、2003年度上期の連結経常利益は、2002年度上期の3,235億円に対して20.7%増加し、3,903億円となりました。

特別損益は222億円の損失となり、2002年度上期の415億円の利益に比べ今期は特別利益が大幅に悪化しました。これは前年同期の村山工場跡地売却益564億円の一時的な増益要因が影響したことによるものです。

結果として、税金等調整前中間純利益は2002年度上期の3,650億円から0.8%増加し、3,681億円となりました。

また、日産は通常ベースの税金を納めはじめ、2003年上期の連結実効税率は34%となり、1,252億円の税額を認識しています。2002年度上期の実効税率は21.7%でした。

100%保有以外の連結子会社の少数株主利益は2002年度上期のマイナス20億円から72億円増加し、プラス52億円となりました。

この結果、中間純利益は前年の2,877億円から減少し2,377億円となりました。販売金融事業では、2003年度上期の売上高は1,885億円と、2002年度上期に対し減少しましたが、ファイナンス・リース取引の会計処理変更の影響171億円の減少を除くと、実質5.0%の増加となりました。増収要因としては、国内・北米における取扱い台数の増加が挙げられます。営業利益は、ファイナンス・リース取引の会計処理変更の影響18億円の増加を含めて371億円となり、2002年度上期に対し、84億円の増加となりました。当期純利益は前年同期比44.2%増の、244億円となりました。

貸借対照表については、4月に申し上げた通り、自動車事業実質有利子負債の消滅は日産180のコミットメントを2年前倒して達成したことになり、財務実績を計る主要な指標としては今後は使用されません。今後は投下資本利益率(ROIC)を使用していきます。上期末の状況は、年率換算ベースでROIC20%以上を達成する方向で順調に進んでいます。

5. 2003年度業績予想

当社は弛みなく変化するビジネス環境の中で、引き続きリスクと好機と向き合っていくこととなります。最も大きなリスクは日本市場の台数及び販売ミックスであり、重要な好機は日産180の迅速な実行です。

最近の外国為替市場の動向を勘案し、円・ドル為替レートの下期前提を当初の120円から110円に変更しますが、ユーロは当初のレートである125円から変更ありません。この指標をもとに、当社の通期の売上高は7兆4,500億円、営業利益は8,200億円、売上高営業利益率は11%、経常利益は7,810億円、当期純利益は4,950億円となる見込みです。

6. 中間連結財務諸表

1) 連結損益計算書

科 目	1 5 年度上期 (15/4 ~ 15/9)	1 4 年度上期 (14/4 ~ 14/9)	対前年度上期 増 減	対前年度上期 増 減 率	1 4 年度 (14/4 ~ 15/3)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	3,556,249	3,285,463	270,786	8.2	6,828,588
売 上 原 価	2,510,550	2,350,751	159,799		4,872,324
売 上 総 利 益	1,045,699	934,712	110,987	11.9	1,956,264
販売費及び一般管理費	644,567	586,413	58,154		1,219,034
営 業 利 益	401,132	348,299	52,833	15.2	737,230
営 業 外 収 益	28,112	18,177	9,935		60,770
受取利息及び配当金	6,230	4,865	1,365		8,520
持分法による投資利益	8,284	527	7,757		11,395
その他の営業外収益	13,598	12,785	813		40,855
営 業 外 費 用	38,898	42,976	4,078		87,931
支 払 利 息	14,610	12,827	1,783		25,060
退職給付会計基準 変更時差異	7,299	12,075	4,776		23,923
その他の営業外費用	16,989	18,074	1,085		38,948
経 常 利 益	390,346	323,500	66,846	20.7	710,069
特 別 利 益	9,769	70,965	61,196		89,243
特 別 損 失	32,010	29,457	2,553		104,688
税金等調整前 中間(当期)純利益	368,105	365,008	3,097	0.8	694,624
法人税、住民税及び事業税	106,984	46,599	60,385		113,185
法人税等調整額	18,258	32,657	14,399		85,513
少数株主利益	5,183	1,953	7,136		761
中間(当期)純利益	237,680	287,705	50,025	17.4	495,165

2) 連結貸借対照表

科 目	1 5 年度上期末 (15.9.30現在)	1 4 年 度 末 (15.3.31現在)	増 減	1 4 年度上期末 (14.9.30現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	3,775,213	3,700,057	75,156	3,452,386
現金預金	158,630	268,433	109,803	249,766
受取手形・売掛金	512,326	501,127	11,199	475,753
販売金融債権	2,089,263	1,896,953	192,310	1,738,354
有価証券	2,409	1,420	989	481
棚卸資産	572,036	543,608	28,428	564,114
繰延税金資産	217,793	176,571	41,222	162,456
その他の流動資産	222,756	311,945	89,189	261,462
固定資産	3,975,794	3,646,989	328,805	3,523,369
有形固定資産	3,154,020	2,989,334	164,686	2,839,052
無形固定資産	64,549	42,000	22,549	36,369
投資有価証券	357,696	267,046	90,650	288,267
長期貸付金	13,925	14,099	174	14,249
繰延税金資産	138,041	191,262	53,221	226,474
投資その他の資産	247,563	143,248	104,315	118,958
繰延資産	1,865	2,137	272	2,408
資産合計	7,752,872	7,349,183	403,689	6,978,163
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	3,355,465	2,921,818	433,647	2,771,287
支払手形・買掛金	710,367	656,411	53,956	617,958
短期借入金	1,626,425	1,315,222	311,203	1,273,851
繰延税金負債	381	6	375	4
製品保証引当金	35,393	-	35,393	-
リース債務	64,848	-	64,848	-
その他の流動負債	918,051	950,179	32,128	879,474
固定負債	2,401,557	2,530,610	129,053	2,457,026
社債	623,686	778,160	154,474	834,233
長期借入金	747,142	825,086	77,944	720,439
繰延税金負債	261,136	262,459	1,323	230,561
製品保証引当金	116,018	154,582	38,564	151,526
事業構造改革引当金	-	0	0	41,498
退職給付引当金	472,371	433,266	39,105	412,113
リース債務	88,317	-	88,317	-
その他の固定負債	92,887	77,057	15,830	66,656
負債合計	5,757,022	5,452,428	304,594	5,228,313
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円	百万円
少数株主持分	96,757	88,451	8,306	85,935
(資本の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本金	605,814	605,814	0	604,559
資本剰余金	804,470	804,470	0	803,215
利益剰余金	1,035,913	878,655	157,258	689,355
その他有価証券評価差額金	3,703	1,831	1,872	2,072
為替換算調整勘定	330,171	320,276	9,895	313,396
自己株式	220,636	162,190	58,446	121,890
資本合計	1,899,093	1,808,304	90,789	1,663,915
負債、少数株主持分及び資本合計	7,752,872	7,349,183	403,689	6,978,163

(注) 短期借入金には、輸入引受手形、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマースナル・ペーパーを含む。

3) 連結剰余金計算書

科 目	1 5 年度上期 (15/4 ~ 15/9)	1 4 年度上期 (14/4 ~ 14/9)	対前年度上期 増 減	1 4 年度末 (14/4 ~ 15/3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	804,470	803,212	1,258	803,212
資本剰余金増加高	0	3	3	1,258
提出会社転換社債転換に係る 増加額	-	3	3	1,258
資本剰余金中間期末(期末)残高	804,470	803,215	1,255	804,470
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	878,655	430,751	447,904	430,751
利益剰余金増加高	240,630	296,251	55,621	509,741
中間(当期)純利益	237,680	287,705	50,025	495,165
連結子会社の増加に伴う増加高	226	-	226	-
連結子会社の減少に伴う増加高	-	309	309	-
持分法適用会社の減少に伴う 増加高	-	-	-	112
連結子会社の貨幣価値変動会計 に基づく再評価積立金	2,724	8,237	5,513	14,464
利益剰余金減少高	83,372	37,647	45,725	61,837
配 当 金	41,656	33,976	7,680	50,800
役 員 賞 与	410	407	3	407
持分法適用会社の減少に伴う 減少高	4,402	3,245	1,157	7,966
イギリスの子会社の年金会計 に係る未積立債務	30,684	-	30,684	-
自己株式処分差損	6,220	19	6,201	2,664
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,035,913	689,355	346,558	878,655

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	15年度上期 (15/4～15/9)	14年度上期 (14/4～14/9)	14年度 (14/4～15/3)
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	368,105	365,008	694,624
減価償却費(リース車両除く固定資産)	153,073	109,628	204,210
減価償却費(長期前払費用)	4,509	2,696	8,545
減価償却費(リース車両)	66,137	78,611	158,370
貸倒引当金の増加額(又は減少額)	3,394	1,606	503
投資勘定の評価減	-	343	769
受取利息及び受取配当金	6,230	4,865	8,520
支払利息	40,272	44,206	80,255
有形固定資産売却益	4,303	60,744	58,796
有形固定資産廃却損	6,785	5,639	15,587
投資有価証券売却益	1,180	2,236	4,324
売上債権の増加額(又は減少額)	15,890	67,576	44,989
販売金融債権の増加額	260,249	139,014	327,357
棚卸資産の増加額	41,751	51,332	28,404
仕入債務の増加額(又は減少額)	33,519	35,744	36,877
退職給付会計基準変更時差異	7,299	12,075	23,923
退職給付費用	40,175	34,680	100,629
退職給付引当金の取崩による支払額	35,535	34,040	86,917
事業構造改革引当金の取崩による支払額	-	2,437	4,644
その他	28,754	24,644	77,897
小計	329,376	363,800	771,416
利息及び配当金の受取額	5,664	4,702	8,238
利息の支払額	41,749	45,603	80,902
法人税等の支払額	40,526	51,793	123,374
計	252,765	271,106	575,378
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額	1,241	112	789
固定資産の取得による支出	168,750	113,117	377,929
有形固定資産の売却による収入	21,692	65,098	98,699
リース車両の取得による支出	272,289	265,777	483,704
リース車両の売却による収入	118,513	142,971	259,075
長期貸付金の減少額	2,942	8,820	13,097
長期貸付金の増加額	2,253	543	11,343
投資有価証券の取得による支出	56,497	29,478	32,053
投資有価証券の売却による収入	3,752	15,105	45,263
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	7,468	8,395
子会社株式の追加取得による支出	330	692	692
その他	1,741	2,275	34,971
計	353,720	172,308	515,374
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額)	237,079	99,862	54,310
長期借入金の増加額	185,662	228,974	534,053
社債の増加額	104,792	85,000	85,000
長期負債の返済・社債の償還	381,485	292,861	524,115
自己株式の取得による支出	72,981	8,889	58,383
自己株式の売却による収入	7,568	40	5,670
ファイナンス・リースの返済による支払額	47,159	5,745	9,879
配当金の支払額	41,656	33,976	50,800
その他	1,134	-	-
計	9,314	127,319	72,764
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1,466	3,732	654
・現金及び現金同等物の減少額	108,803	32,253	12,106
・現金及び現金同等物の期首残高	269,817	279,653	279,653
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	310	2,297	2,297
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	871	4	27
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	160,453	249,693	269,817

5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	204社	(国内 114社、海外 90社)
国内車両・部品販売会社		愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産テック大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他 97社
国内車両・部品製造会社		日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)他 1社
国内物流サービス会社		日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オートテックジャパン他 5社
在外会社		北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、インド日産自動車会社 他 86社
非連結子会社	172社	(国内 140社、海外 32社)

なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

(2)持分法適用会社

非連結子会社	32社	(国内 27社、海外 5社)
関連会社	27社	(国内 19社、海外 8社)
国内会社		日産ディーゼル工業(株)、加ソニックカセイ(株)他 44社
在外会社		ルノー、裕隆汽車製造股イ分有限公司、サイムニツコオートモビル会社他タイ 4社 他 6社

なお、上記以外の非連結子会社 140社及び関連会社 33社については、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

(3)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規	3社	日産デザインヨーロッパ会社、インドネシア日産配給会社 他 1社
連結除外	33社	グレイブンドマチック(株)、(株)日産ユーエー、兵庫日産自動車(株) 他 30社
持分新規	23社	(株)日産ユーエー、(株)日産テック、(株)日産トリニティサービス 他 20社
持分除外	4社	(株)大井製作所、橋本フォーミング工業(株) 他 2社

異動の主な理由は、(株)日産ユーエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定のプロセスの変更に合わせてるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、連結子会社から持分法適用子会社へ連結方法を変更したものである。

その他の会社については、新規会社は新規設立又は重要性の増加等によるものであり、除外会社は、株式売却、会社清算等によるものである。

2. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

- (1)連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。
- ・6月30日が中間決算日の会社...日産トレーディング(株)、インド日産自動車会社、南アフリカ日産自動車会社 他在外 48社
- (2)上記51社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)資産の評価基準

有価証券

- ・満期保有目的債券...償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法（為替予約の振当処理を除く）

棚卸資産

主として先入先出法に基づく低価法

(2)有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 ... デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。
ヘッジ方針	外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。
その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法	提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は、社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(7)在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコ等、一部の地域の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。

同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び連結剰余金として計上している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. 会計処理方法の変更

(1)棚卸資産の評価方法

従来、棚卸資産の評価方法及び評価基準は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く、購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当中間連結会計期間よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。この変更による影響は軽微である。

(2)英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は1,014百万円増加し、営業利益は765百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,014百万円減少、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は30,684百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(3)リ・ス取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リ・ス資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高は9,456百万円減少し、売上原価は19,979百万円減少、販売費及び一般管理費は334百万円減少、営業利益は10,857百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益は8,878百万円増加している。

また、売掛金及び販売金融債権は70,984百万円、有形固定資産は78,676百万円、リース債務は145,448百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

6) 中間連結財務諸表作成の注記事項

1. 保証債務等の残高

	(単位：百万円)
(1)保証債務残高	244,103
	(うち、従業員向け 193,652百万円、その他 50,451百万円)
(2)保証予約残高	2,950
(3)売掛債権流動化に関する念書 流動化残高	65,835
(4)遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	240

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)
162,535

3. 連結キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年9月30日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	158,630
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	586
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	2,409
現金及び現金同等物	<u>160,453</u>

(*) 在外会社の容易に換金可能な短期投資

4. リース取引の状況

(借手側)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	15年度中間期末(平成15年9月30日現在)			14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			14年度末(平成15年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-	78,858	30,030	48,828	89,470	35,823	53,647
その他	-	-	-	120,424	67,980	52,444	155,704	60,472	95,232
合計	-	-	-	199,282	98,010	101,272	245,174	96,295	148,879

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	15年度中間期末(平成15年9月30日現在)			14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			14年度末(平成15年3月31日現在)		
	一年以内	一年以上	合計	一年以内	一年以上	合計	一年以内	一年以上	合計
	-	-	-	36,480	66,988	103,468	53,648	97,532	151,180

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	15年度中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)			14年度中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)			14年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)		
	支払リース料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額
	-	-	-	23,072	21,548	1,507	45,638	42,444	3,039

・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法による。

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当中間連結会計期間より通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているため、注記の対象から除いている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	15年度中間期末(平成15年9月30日現在)			14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			14年度末(平成15年3月31日現在)		
	一年以内	一年以上	合計	一年以内	一年以上	合計	一年以内	一年以上	合計
	5,560	20,428	25,988	3,846	24,873	28,719	4,731	20,638	25,369

(貸手側)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	15年度中間期末(平成15年9月30日現在)			14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			14年度末(平成15年3月31日現在)		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	-	-	-	90,834	42,369	48,465	89,924	41,199	48,725
その他	-	-	-	12,783	7,002	5,781	7,483	3,768	3,715
合計	-	-	-	103,617	49,371	54,246	97,407	44,967	52,440

未経過リース料期末残高相当額

	15年度中間期末(平成15年9月30日現在)			14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			14年度末(平成15年3月31日現在)		
	一年以内	一年以上	合計	一年以内	一年以上	合計	一年以内	一年以上	合計
	-	-	-	18,131	38,077	56,208	17,490	36,666	54,156

当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	15年度中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)			14年度中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)			14年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)		
	受取リース料相当額	減価償却費相当額	受取利息相当額	受取リース料相当額	減価償却費相当額	受取利息相当額	受取リース料相当額	減価償却費相当額	受取利息相当額
	-	-	-	11,700	9,580	1,406	21,216	18,351	2,649

・利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当中間連結会計期間より通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているため、注記の対象から除いている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	15年度中間期末(平成15年9月30日現在)			14年度中間期末(平成14年9月30日現在)			14年度末(平成15年3月31日現在)		
	一年以内	一年以上	合計	一年以内	一年以上	合計	一年以内	一年以上	合計
	168,559	254,145	422,704	157,723	218,098	375,821	163,917	239,166	403,083

5. 有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	-	-	-	61	64	3	60	61	1
(2)社債	262	279	17	319	336	17	313	336	23
(3)その他	2,943	2,943	0	1,956	1,956	0	3,068	3,068	0
合計	3,205	3,222	17	2,336	2,356	20	3,441	3,465	24

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(1)株式	3,557	9,932	6,375	5,191	8,493	3,302	4,787	7,375	2,588
(2)債券 国債・地方債等	19	20	1	19	20	1	19	20	1
社債	-	-	-	2,601	2,475	126	100	82	18
その他	-	-	-	8,837	9,828	991	8,976	9,779	803
合計	3,576	9,952	6,376	16,648	20,816	4,168	13,882	17,256	3,374

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	5,000	5,000	5,000
(2) その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を除く)	7,624	6,329	7,441
非上場外国株式	1,194	3,587	2,311
非上場外国債券	-	20,000	-

6. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	£ stg.	-	-	-	8,242	8,186	56	-	-	-
	US\$	2,155	2,079	76	-	-	-	103,749	102,000	1,749
	その他	1,237	1,323	86	1,388	1,351	37	1	1	0
	買建									
	£ stg.	-	-	-	26,856	26,298	558	2,391	2,365	26
	Euro	-	-	-	704	686	18	-	-	-
	CAN\$	-	-	-	-	-	-	10,542	10,663	121
	その他	-	-	-	787	773	14	691	600	91
通貨	スワップ取引									
	Euro	73,494	15	15	28,642	1,155	1,155	34,840	1,032	1,032
	£ stg.	37,423	9	9	32,900	185	185	34,186	339	339
	US\$	22,300	479	479	4,534	27	27	8,645	320	320
	CAN\$	1,146	112	112	2,114	25	25	2,242	59	59
金利	スワップ取引									
	受取変動 / 支払固定	120,754	1,026	1,026	257,428	4,082	4,082	187,187	2,095	2,095
	受取固定 / 支払変動	223,148	4,470	4,470	249,742	8,130	8,130	262,154	7,247	7,247
	受取変動 / 支払変動	2,500	30	30	2,500	38	38	2,500	30	30
	オプション取引									
	売建キャップ (オプション料)	602,888 (-)	7,804	7,804	457,368 (-)	3,333	3,333	461,860 (-)	4,605	4,605
	買建キャップ (オプション料)	602,888 (-)	7,804	7,804	457,368 (-)	3,333	3,333	461,860 (-)	4,605	4,605
合計	-	-	2,819	-	-	2,545	-	-	5,803	

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表及び要約連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
3. 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
4. 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

15年度中間期	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	3,372,582	183,667	3,556,249	-	3,556,249
(2)セグメント間の内部売上高	9,688	4,823	14,511	14,511	0
計	3,382,270	188,490	3,570,760	14,511	3,556,249
営業費用	3,017,491	151,350	3,168,841	13,724	3,155,117
営業利益	364,779	37,140	401,919	787	401,132

14年度中間期	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	3,096,294	189,169	3,285,463	-	3,285,463
(2)セグメント間の内部売上高	20,899	6,738	27,637	27,637	0
計	3,117,193	195,907	3,313,100	27,637	3,285,463
営業費用	2,801,126	167,212	2,968,338	31,174	2,937,164
営業利益	316,067	28,695	344,762	3,537	348,299

14年度	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	6,444,460	384,128	6,828,588	-	6,828,588
(2)セグメント間の内部売上高	42,775	11,740	54,515	54,515	0
計	6,487,235	395,868	6,883,103	54,515	6,828,588
営業費用	5,818,023	335,986	6,154,009	62,651	6,091,358
営業利益	669,212	59,882	729,094	8,136	737,230

注) 1. 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2. 各事業区分の主要製品等

(1)自動車...乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2)販売金融...クレジット、リース等

3. 会計処理方法の変更

(1)英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

「5. 会計処理方法の変更(2)」に記載のとおり、連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の営業利益は765百万円減少している。

(2)リース取引の処理方法

「5. 会計処理方法の変更(3)」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の売上高は67百万円減少、営業費用は10,923百万円減少、営業利益は10,856百万円増加している。販売金融の売上高は17,123百万円減少、営業費用は17,124百万円減少、営業利益は1百万円増加している。また、消去は、売上高が7,734百万円増加、営業費用は7,734百万円増加している。

2. 事業セグメント別 連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カガ日産販売金融会社(カガ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

1). 事業セグメント別 貸借対照表

単位：百万円

	連結計									
	自動車事業及び消去			販売金融事業						
	03/9	03/3	増減	03/9	03/3	増減	03/9	03/3	増減	
資産	流動資産	1,431,652	1,454,090	22,438	2,343,561	2,245,967	97,594	3,775,213	3,700,057	75,156
	現金預金	154,511	261,747	107,236	4,119	6,686	2,567	158,630	268,433	109,803
	受取手形・売掛金	512,326	494,028	18,298	0	7,099	7,099	512,326	501,127	11,199
	販売金融債権	163,825	199,331	35,506	2,253,088	2,096,284	156,804	2,089,263	1,896,953	192,310
	有価証券	2,409	1,420	989	-	-	-	2,409	1,420	989
	棚卸資産	563,251	526,062	37,189	8,785	17,546	8,761	572,036	543,608	28,428
	その他の流動資産	362,980	370,164	7,184	77,569	118,352	40,783	440,549	488,516	47,967
	固定資産	3,068,114	2,789,044	279,070	907,680	857,945	49,735	3,975,794	3,646,989	328,805
	有形固定資産	2,414,669	2,223,124	191,545	739,351	766,210	26,859	3,154,020	2,989,334	164,686
	投資有価証券	356,424	256,515	99,909	1,272	10,531	9,259	357,696	267,046	90,650
その他の固定資産	297,021	309,405	12,384	167,057	81,204	85,853	464,078	390,609	73,469	
繰延資産	1,865	2,137	272	-	-	-	1,865	2,137	272	
資産合計	4,501,631	4,245,271	256,360	3,251,241	3,103,912	147,329	7,752,872	7,349,183	403,689	
負債	流動負債	1,111,348	831,915	279,433	2,244,117	2,089,903	154,214	3,355,465	2,921,818	433,647
	支払手形・買掛金	700,954	646,306	54,648	9,413	10,105	692	710,367	656,411	53,956
	短期借入金	508,814	653,588	144,774	2,135,239	1,968,810	166,429	1,626,425	1,315,222	311,203
	リース債務	64,848	-	64,848	0	-	0	64,848	-	64,848
	その他の流動負債	854,360	839,197	15,163	99,465	110,988	11,523	953,825	950,185	3,640
	固定負債	1,680,904	1,796,767	115,863	720,653	733,843	13,190	2,401,557	2,530,610	129,053
	社債	588,736	772,220	183,484	34,950	5,940	29,010	623,686	778,160	154,474
	長期借入金	201,431	252,466	51,035	545,711	572,620	26,909	747,142	825,086	77,944
	リース債務	88,317	-	88,317	0	-	0	88,317	-	88,317
	その他の固定負債	802,420	772,081	30,339	139,992	155,283	15,291	942,412	927,364	15,048
負債合計	2,792,252	2,628,682	163,570	2,964,770	2,823,746	141,024	5,757,022	5,452,428	304,594	
少数株主持分	96,757	88,451	8,306	-	-	-	96,757	88,451	8,306	
資本の部	資本金	523,707	523,707	0	82,107	82,107	0	605,814	605,814	0
	資本剰余金	774,403	774,403	0	30,067	30,067	0	804,470	804,470	0
	利益剰余金・その他有価証券評価差額金	868,891	732,307	136,584	170,725	148,179	22,546	1,039,616	880,486	159,130
	為替換算調整勘定	333,743	340,089	6,346	3,572	19,813	16,241	330,171	320,276	9,895
	自己株式	220,636	162,190	58,446	-	-	-	220,636	162,190	58,446
	資本合計	1,612,622	1,528,138	84,484	286,471	280,166	6,305	1,899,093	1,808,304	90,789
負債及び資本合計	4,501,631	4,245,271	256,360	3,251,241	3,103,912	147,329	7,752,872	7,349,183	403,689	

注：1.「自動車事業」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2.「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(03/3 1,073,935百万円、03/9 1,075,875百万円)の消去後で表示している。

(有利子負債)

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業					
	03/9	03/3	増減	03/9	03/3	増減	03/9	03/3	増減
短期借入金(第三者借入)	567,061	420,041	147,020	1,059,364	895,181	164,183	1,626,425	1,315,222	311,203
販売金融へのグループ内融資	1,075,875	1,073,629	2,246	1,075,875	1,073,629	2,246	0	0	0
短期借入金(B/S表記)計	508,814	653,588	144,774	2,135,239	1,968,810	166,429	1,626,425	1,315,222	311,203
社債	588,736	772,220	183,484	34,950	5,940	29,010	623,686	778,160	154,474
長期借入金(第三者借入)	201,431	252,772	51,341	545,711	572,314	26,603	747,142	825,086	77,944
販売金融へのグループ内融資	0	306	306	0	306	306	0	0	0
長期借入金(B/S表記)計	201,431	252,466	51,035	545,711	572,620	26,909	747,142	825,086	77,944
リース債務	153,165	-	153,165	0	-	0	153,165	-	153,165
有利子負債合計	434,518	371,098	63,420	2,715,900	2,547,370	168,530	3,150,418	2,918,468	231,950
手許資金	156,334	263,146	106,812	4,119	6,671	2,552	160,453	269,817	109,364
実質有利子負債計	278,184	107,952	170,232	2,711,781	2,540,699	171,082	2,989,965	2,648,651	341,314
内、キャッシュ分	104,099	116,554	12,455	0	0	0	104,099	116,554	12,455
内、リース債務分	153,165	-	153,165	0	-	0	153,165	-	153,165
実質有利子負債(キャッシュ除く)	20,920	8,602	29,522	2,711,781	2,540,699	171,082	2,732,701	2,532,097	200,604

2) 事業セグメント別 損益計算書

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	03/04/01-03/09/30	02/04/01-02/09/30	増減	03/04/01-03/09/30	02/04/01-02/09/30	増減	03/04/01-03/09/30	02/04/01-02/09/30	増減
売上高	3,367,759	3,089,556	278,203	188,490	195,907	7,417	3,556,249	3,285,463	270,786
売上原価	2,402,754	2,223,906	178,848	107,796	126,845	19,049	2,510,550	2,350,751	159,799
売上総利益	965,005	865,650	99,355	80,694	69,062	11,632	1,045,699	934,712	110,987
営業利益率	10.8%	10.3%	0.5%	19.7%	14.6%	5.1%	11.3%	10.6%	0.7%
営業利益	363,992	319,604	44,388	37,140	28,695	8,445	401,132	348,299	52,833
金融収支	8,380	7,964	416	0	2	2	8,380	7,962	418
その他営業外損益	2,662	16,727	14,065	256	110	366	2,406	16,837	14,431
経常利益	352,950	294,913	58,037	37,396	28,587	8,809	390,346	323,500	66,846
税金等調整前中間純利益	329,195	336,532	7,337	38,910	28,476	10,434	368,105	365,008	3,097
中間純利益	213,299	270,792	57,493	24,381	16,913	7,468	237,680	287,705	50,025

営業外金融収支内訳

金融収支 計	8,380	7,964	416	0	2	2	8,380	7,962	418
リース支払利息	1,979	-	1,979	0	-	0	1,979	-	1,979
セグメント間消去	2,391	2,967	576	-	-	-	2,391	2,967	576
各セグメントにおける金融収支	4,010	4,997	987	0	2	2	4,010	4,995	985

3) 事業セグメント別 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当中間連結会計期間(03/4～03/9)			前中間連結会計期間(02/4～02/9)		
	連結計		連結計	連結計		連結計
	自動車事業及び消去	販売金融事業		自動車事業及び消去	販売金融事業	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間純利益	329,195	38,910	368,105	336,532	28,476	365,008
減価償却費	152,442	71,277	223,719	112,835	78,100	190,935
販売金融債権の増減	35,506	224,743	260,249	30,367	169,381	139,014
その他	98,953	20,143	78,810	154,783	8,960	145,823
小計	347,178	94,413	252,765	324,951	53,845	271,106
投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資有価証券の売却による収入	3,742	10	3,752	13,738	8,835	22,573
有形固定資産の売却による収入	21,587	105	21,692	65,098	-	65,098
固定資産の取得による支出	167,137	1,613	168,750	113,017	100	113,117
リース車両の取得による支出	20,958	251,331	272,289	26,451	239,326	265,777
リース車両の売却による収入	14,256	104,257	118,513	20,550	122,421	142,971
その他	52,911	3,727	56,638	20,799	3,257	24,056
小計	201,421	152,299	353,720	60,881	111,427	172,308
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額（又は純減少額）	48,009	285,088	237,079	224,887	125,025	99,862
長期借入金の変動	125,249	70,574	195,823	78,914	15,027	63,887
社債の増加額	74,792	30,000	104,792	85,000	-	85,000
自己株式の売却による収入	7,568	-	7,568	40	-	40
その他	162,794	136	162,930	73,610	25,000	48,610
小計	253,692	244,378	9,314	292,371	165,052	127,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,683	217	1,466	3,224	508	3,732
現金及び現金同等物の変動額	106,252	2,551	108,803	31,525	728	32,253
現金及び現金同等物の期首残高	263,146	6,671	269,817	272,742	6,911	279,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	310	-	310	2,297	-	2,297
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	871	-	871	4	-	4
現金及び現金同等物の中間期末残高	156,333	4,120	160,453	243,510	6,183	249,693

3. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,218,388	1,562,260	567,291	208,310	3,556,249	-	3,556,249
(2)セグメント間の内部売上高	830,371	18,410	12,067	2,145	862,993	862,993	0
計	2,048,759	1,580,670	579,358	210,455	4,419,242	862,993	3,556,249
営 業 費 用	1,855,473	1,398,998	567,804	201,146	4,023,421	868,304	3,155,117
営 業 利 益	193,286	181,672	11,554	9,309	395,821	5,311	401,132

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,226,161	1,372,286	461,110	225,906	3,285,463	-	3,285,463
(2)セグメント間の内部売上高	821,793	12,016	13,446	2,235	849,490	849,490	0
計	2,047,954	1,384,302	474,556	228,141	4,134,953	849,490	3,285,463
営 業 費 用	1,873,775	1,235,494	467,587	216,860	3,793,716	856,552	2,937,164
営 業 利 益	174,179	148,808	6,969	11,281	341,237	7,062	349,299

前連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,554,374	2,879,500	963,440	431,274	6,828,588	-	6,828,588
(2)セグメント間の内部売上高	1,766,102	32,763	26,765	4,174	1,829,804	1,829,804	0
計	4,320,476	2,912,263	990,205	435,448	8,658,392	1,829,804	6,828,588
営 業 費 用	3,929,920	2,607,699	968,253	418,682	7,924,554	1,833,196	6,091,358
営 業 利 益	390,556	304,564	21,952	16,766	733,838	3,392	737,230

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3. 会計処理方法の変更

(1)英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

「5. 会計処理方法の変更(2)」に記載のとおり、連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。この変更により、従来の方法による場合と比較し、欧州の営業利益は765百万円減少している。

(2)リース取引の処理方法

「5. 会計処理方法の変更(3)」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法による場合と比較し、日本の売上高は9,456百万円減少し、営業費用は20,313百万円減少、営業利益は10,857百万円増加している。

4 . 海外売上高

15 年 度 中 間 期	北 米	欧 州	その他在外	計
(1)海外売上高	百万円 1,536,960	百万円 573,839	百万円 377,025	百万円 2,487,824
(2)連結売上高				3,556,249
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	43.3 %	16.1 %	10.6 %	70.0 %

14 年 度 中 間 期	北 米	欧 州	その他在外	計
(1)海外売上高	百万円 1,328,476	百万円 467,483	百万円 382,884	百万円 2,178,843
(2)連結売上高				3,285,463
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	40.4 %	14.2 %	11.7 %	66.3 %

14 年 度	北 米	欧 州	その他在外	計
(1)海外売上高	百万円 2,785,334	百万円 974,872	百万円 763,368	百万円 4,523,574
(2)連結売上高				6,828,588
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	40.8 %	14.3 %	11.1 %	66.2 %

- (注) 1 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 . 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米...米国、カナダ、メキシコ
 (2)欧 州...イギリス、スペイン、フランス他欧州諸国
 (3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

8. 生産及び販売の状況

1) 連結生産台数

	15年度中間期 (台)	14年度中間期 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	724,583	681,559	43,024	6.3
米 国	268,418	205,318	63,100	30.7
メキシコ	155,834	176,788	20,954	11.9
英 国	168,476	165,272	3,204	1.9
スペイン	59,772	41,438	18,334	44.2
南アフリカ	14,275	13,518	757	5.6
インドネシア	2,665	-	2,665	-
合 計	1,394,023	1,283,893	110,130	8.6

(注) 台数集計期間

日本、米国：平成15年4月～平成15年9月
 その他5ヶ国：平成15年1月～平成15年6月

2) 連結売上台数（仕向地別）

	15年度中間期 (台)	14年度中間期 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	370,777	376,902	6,125	1.6
北 米	548,532	501,837	46,695	9.3
欧 州	260,369	226,178	34,191	15.1
そ の 他	185,594	180,484	5,110	2.8
合 計	1,365,272	1,285,401	79,871	6.2

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメキシコ)の各会社：平成15年4月～平成15年9月
 北米(メキシコ)、欧州の各会社：平成15年1月～平成15年6月

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月6日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 株式会社東京証券取引所

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>)

東京都

代表者 取締役社長 カルロス ゴーン

問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・IR部 主管

氏名 濱口 貞行 TEL (03) 3543 - 5523

中間決算取締役会開催日 平成15年11月6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,655,604	3.4	149,716	1.6	141,377	2.0
14年9月中間期	1,601,748	14.8	152,199	33.7	138,593	42.9
15年3月期	3,419,068		316,059		293,073	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	75,348	257.8	16.96	
14年9月中間期	21,057	88.6	4.67	
15年3月期	72,869		16.09	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 4,441,525,213株 14年9月中間期 4,513,355,667株 15年3月期 4,504,435,664株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	8.00	—
14年9月中間期	4.00	—
15年3月期	—	14.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	4,020,625	1,766,330	43.9	399.81
14年9月中間期	3,942,660	1,806,550	45.8	400.87
15年3月期	3,933,993	1,798,716	45.7	402.65

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 4,417,915,793株 14年9月中間期 4,506,541,985株 15年3月期 4,466,202,236株
 自己株式数 15年9月中間期 102,799,319株 14年9月中間期 10,511,979株 15年3月期 54,512,876株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	-	-	-	円 銭	円 銭
				11.00	19.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

1. 生産・販売実績表

【単独】

(1) 生産台数

期別		15年度中間期 (15/4～15/9)	14年度中間期 (14/4～14/9)	対14年度 中間期増減	対14年度 中間期増減率	14年度 (14/4～15/3)
摘要		台	台	台	%	台
国内生産台数		724,583	681,559	43,024	6.3	1,444,314

(2) 販売台数の内訳

期別			15年度中間期 (15/4～15/9)	14年度中間期 (14/4～14/9)	対14年度 中間期増減	対14年度 中間期増減率	14年度 (14/4～15/3)
摘要			台	台	台	%	台
販売 台 数	乗用車	国内	330,617	337,310	6,693	2.0	727,717
		輸出	281,883	279,073	2,810	1.0	576,955
		計	612,500	616,383	3,883	0.6	1,304,672
	商用車	国内	60,236	51,005	9,231	18.1	96,083
		輸出	61,237	50,581	10,656	21.1	116,788
		計	121,473	101,586	19,887	19.6	212,871
合計	国内	390,853	388,315	2,538	0.7	823,800	
	輸出	343,120	329,654	13,466	4.1	693,743	
	計	733,973	717,969	16,004	2.2	1,517,543	

(3) 売上高の内訳

期別				15年度中間期 (15/4～15/9)	14年度中間期 (14/4～14/9)	対14年度 中間期増減	対14年度 中間期増減率	14年度 (14/4～15/3)
摘要				百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上 高	自動車	両	国内	606,183	605,142	1,040	0.2	1,284,931
			輸出	646,655	611,474	35,181	5.8	1,360,629
			計	1,252,839	1,216,617	36,221	3.0	2,645,561
	海外生産 用部品	計	国内	-	-	-	-	-
			輸出	169,886	151,114	18,772	12.4	306,529
			計	169,886	151,114	18,772	12.4	306,529
	部門	部品	国内	93,092	93,762	669	0.7	194,296
			輸出	44,277	41,141	3,135	7.6	85,532
			計	137,370	134,903	2,466	1.8	279,828
	計	その他	国内	272	2,004	1,732	86.4	2,678
			輸出	78,570	80,942	2,371	2.9	152,021
			計	78,842	82,947	4,104	4.9	154,700
	その他の部門 (フォークリフト)	計	国内	699,548	700,910	1,361	0.2	1,481,907
			輸出	939,390	884,672	54,718	6.2	1,904,713
			計	1,638,938	1,585,582	53,356	3.4	3,386,620
合計	計	国内	706,876	708,097	1,220	0.2	1,496,152	
		輸出	948,728	893,651	55,076	6.2	1,922,915	
		計	1,655,604	1,601,748	53,856	3.4	3,419,068	

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ -、設備治工具であります。

2. 個別中間財務諸表

【単独】

1) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	15年度中間期 (15.4.1 ~15.9.30)	14年度中間期 (14.4.1 ~14.9.30)	対14年度 中間期 増減	14年度 (14.4.1 ~15.3.31)
(経常損益の部)				
営業損益の部	100%	100%		100%
営業収益	1,655,604	1,601,748	53,856	3,419,068
売上高	1,655,604	1,601,748	53,856	3,419,068
営業費用	1,505,887	1,449,548	56,339	3,103,009
売上原価	1,285,447	1,257,179	28,268	2,683,120
販売費及び一般管理費	220,440	192,369	28,071	419,888
営業利益	9.0% 149,716	9.5% 152,199	2,483	9.2% 316,059
営業外損益の部				
営業外収益	12,116	10,621	1,494	25,938
受取利息及び配当金	5,330	7,590	2,259	10,888
その他の営業外収益	6,785	3,031	3,754	15,049
営業外費用	20,455	24,228	3,772	48,923
支払利息	7,476	8,098	622	15,428
退職給付会計基準変更時差異	4,435	9,109	4,673	18,218
その他の営業外費用	8,543	7,020	1,523	15,276
經常利益	8.5% 141,377	8.7% 138,593	2,784	8.6% 293,073
(特別損益の部)				
特別利益	6,918	59,659	52,740	73,030
固定資産売却益	3,902	54,359	50,456	58,216
その他の特別利益	3,016	5,300	2,284	14,814
特別損失	35,563	168,109	132,545	236,690
投資・債権評価損	0	160,767	160,767	183,183
その他の特別損失	35,563	7,342	28,221	53,507
税引前中間(当期)純利益	6.8% 112,733	1.9% 30,143	82,589	3.8% 129,413
法人税、住民税及び事業税	15,805	5,360	10,445	11,707
法人税等調整額	21,579	3,726	17,852	44,837
中間(当期)純利益	4.6% 75,348	1.3% 21,057	54,291	2.1% 72,869
前期繰越利益	248,770	267,452	18,682	267,452
自己株式処分差損	6,219	18	6,201	2,664
中間配当額	-	-	-	18,026
中間(当期)未処分利益	317,898	288,491	29,407	319,631

2) 貸借対照表 (1/2)

(単位：百万円)

期別 科目	15年度 中間期末 (15.9.30現在)	14年度末 (15.3.31現在)	対 14年度末 増 減	14年度 中間期末 (14.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	1,844,659	1,850,622	5,962	1,853,283
現金預金	39,392	155,950	116,557	148,820
受取手形	0	42	42	0
売掛金	357,390	277,415	79,974	293,749
製品	75,582	50,100	25,482	57,237
仕掛品	29,278	22,882	6,395	30,707
材料・貯蔵品	29,441	26,444	2,997	25,229
繰延税金資産	53,422	21,708	31,713	28,408
短期貸付金	1,174,155	1,238,223	64,068	1,236,913
未収入金	67,978	78,841	10,862	48,124
その他の流動資産	57,369	19,110	38,259	35,459
貸倒引当金	39,352	40,098	746	51,366
固定資産	2,171,847	2,078,727	93,119	2,084,211
有形固定資産	641,884	561,479	80,404	543,360
建物	145,265	135,577	9,688	139,222
構築物	30,587	30,320	267	30,082
機械装置	170,761	169,420	1,340	159,018
車両運搬具	11,081	8,723	2,358	7,399
工具器具備品	117,513	42,999	74,513	35,487
土地	145,554	147,701	2,147	142,388
建設仮勘定	21,120	26,736	5,616	29,760
無形固定資産	36,875	26,441	10,434	20,476
施設利用権	140	146	5	156
ソフトウェア	35,940	25,499	10,441	19,521
その他の無形固定資産	794	796	1	798
投資等	1,493,087	1,490,806	2,280	1,520,374
投資有価証券	131,267	78,080	53,186	85,442
子会社株式	1,238,716	1,234,547	4,169	1,232,793
長期貸付金	19,177	21,117	1,939	28,355
長期前払費用	21,655	18,478	3,176	6,518
繰延税金資産	95,110	149,895	54,784	183,897
その他の投資等	9,874	11,324	1,450	12,385
貸倒引当金	22,714	22,637	77	29,017
繰延資産	4,117	4,643	525	5,165
社債発行差金	4,117	4,643	525	5,165
資産合計	4,020,625	3,933,993	86,631	3,942,660

2) 貸借対照表 (2/2)

(単位：百万円)

期別 科目	15年度 中間期末 (15.9.30現在)	14年度末 (15.3.31現在)	対14年度末 増減	14年度 中間期末 (14.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債	1,222,431	917,909	304,521	859,351
支払手形	604	1,100	496	2,016
買掛金	417,103	365,481	51,622	341,753
短期借入金	10,000	0	10,000	49,040
一年以内返済の長期借入金	49,980	75,445	25,465	65,455
コマーシャル・ペーパー	110,000	132,000	22,000	109,000
一年以内償還の社債	292,800	80,000	212,800	72,560
未払金	14,688	30,089	15,401	12,415
未払費用	178,341	159,688	18,652	125,211
諸預り金	7,945	3,709	4,235	10,421
従業員預り金	60,651	60,530	120	59,714
製品保証引当金	21,645	-	21,645	-
リース債務	40,102	-	40,102	-
その他の流動負債	18,569	9,864	8,705	11,763
固定負債	1,031,863	1,217,367	185,504	1,276,759
社債	639,600	812,400	172,800	862,400
長期借入金	65,430	89,718	24,288	115,410
長期預り金	1,872	1,914	42	2,254
製品保証引当金	37,671	63,124	25,452	65,695
事業構造改革引当金	-	0	0	12,647
退職給付引当金	250,391	250,210	181	218,351
リース債務	36,897	-	36,897	-
負債合計	2,254,294	2,135,276	119,017	2,136,110
(資本の部)				
資本金	605,813	605,813	0	604,559
資本剰余金	804,470	804,470	0	803,215
資本準備金	804,470	804,470	0	803,215
利益剰余金	460,930	436,854	24,076	405,713
利益準備金	53,838	53,838	0	53,838
任意積立金	89,192	63,383	25,809	63,383
中間(当期)未処分利益	317,898	319,631	1,732	288,491
(うち中間(当期)純利益)	(75,348)	(72,869)	(2,479)	(21,057)
その他有価証券評価差額金	3,712	1,533	2,178	2,017
自己株式	108,596	49,955	58,641	8,956
資本合計	1,766,330	1,798,716	32,385	1,806,550
負債・資本合計	4,020,625	3,933,993	86,631	3,942,660

3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価 …… 先入先出法に基づく低価法

(2) 有価証券の評価

- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ …… 時価法(為替予約の振当処理を除く)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品のアフター・サービスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… デリバティブ取引
- ・ヘッジ対象 …… 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。

ヘッジ方針

外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法
社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

7. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

8. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価方法)

従来、棚卸資産の評価基準及び評価方法は、製品、仕掛品、部分品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当中間期よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。この変更による影響は軽微である。

(リース取引の処理方法)

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間期より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は8,602百万円減少し、販売費及び一般管理費は233百万円減少、営業利益は8,836百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益は7,868百万円増加している。また、有形固定資産が84,568百万円、リース債務は76,999百万円増加している。

4) 注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,295,457百万円
2. 担保に供している資産
投資有価証券 10,968百万円
3. 輸出手形割引高 2,106百万円
4. 保証債務等の残高 ()内は子会社に関するものの残高
- ・保証債務残高 434,178百万円(232,368百万円)
保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 175,823百万円は全額
保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500百万円ある。
また子会社に関する残高のうち、米国ミシシッピ - 州キャンプトンの新車両
工場建設に対する保証債務が 93,584百万円ある。
 - ・保証予約残高 1,399百万円
 - ・経営指導念書等
対象債務残高 20,054百万円(20,054百万円)
 - ・売掛債権流動化に関する念書
流動化残高 90,000百万円(24,164百万円)
- この他に、海外金融子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書
(キープウェル・アグリーメント)がある。
当該子会社の債務残高 1,673,794百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 41,724百万円
無形固定資産 5,172百万円

6. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位：百万円)

	15年度中間期末 (平成15年9月30日現在)			14年度中間期末 (平成14年9月30日現在)			14年度末 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	10,981	34,831	23,849	10,981	39,442	28,461	10,981	30,100	19,118
関連会社株式	32,419	119,985	87,566	36,488	87,316	50,827	33,978	103,752	69,774
合 計	43,401	154,816	111,415	47,470	126,759	79,289	44,960	133,853	88,893

7. リース取引の状況

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	15年度中間期末 (平成15年9月30日現在)			14年度中間期末 (平成14年9月30日現在)			14年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	-	-	-	9,457	210	9,246	9,496	422	9,073
機械装置	-	-	-	1,686	591	1,095	1,686	704	981
工具器具備品	-	-	-	98,775	55,349	43,425	116,113	47,034	69,079
その他	-	-	-	1,033	597	436	1,099	650	448
合計	-	-	-	110,953	56,748	54,204	128,395	48,812	79,582

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	15年度中間期末 (平成15年9月30日現在)			14年度中間期末 (平成14年9月30日現在)			14年度末 (平成15年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	-	-	-	21,584	33,563	55,148	26,362	54,003	80,366

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	15年度中間期 (15.4.1～15.9.30)			14年度中間期 (14.4.1～14.9.30)			14年度 (14.4.1～15.3.31)		
	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額
	-	-	-	15,399	14,052	1,210	29,264	26,682	2,292

- (注) 1. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
2. 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当中間期より通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているため、注記の対象から除いている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位：百万円)

	15年度中間期末 (平成15年9月30日現在)			14年度中間期末 (平成14年9月30日現在)			14年度末 (平成15年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	195	492	687	124	231	355	107	159	267